

平成28年度 医療法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成28年度の医療法人の経営状況について分析を行った。

収支は平成28年度診療報酬改定の影響などを受け増収減益であり、事業収益対事業利益率は前年度比0.3ポイント低下の2.4%、赤字法人の割合は前年度の18.1%から2.3ポイント拡大の20.4%であった。なお、人件費率は、前年度から1.7ポイント増の58.1%となっており、人件費の増加が減益の主因と考えられる。

事業収益規模別の経営状況を比較したところ、従事者1人当たり年間事業収益は事業収益10億円未満の法人が7,629千円であるのに対し、事業収益40億円以上の法人は9,221千円となっており、従事者1人当たり年間事業収益および労働生産性は正比例の関係にあった。また、事業収益規模が大きいほど赤字法人割合も減少していた。これらのことから、事業収益規模が大きい法人ほど効率的かつ安定的な経営を行っている状況がうかがえた。

黒字法人と赤字法人を比較したところ、赤字法人は人件費率をはじめとする費用に関する経営指標が総じて高い状況にあり、費用を賄うだけの収益が十分に得られていない状況にあった。人材確保が困難な昨今の状況を踏まえると、職員数や給与水準を下げるなどにより費用を削減するのではなく、収益増加を目指すことが経営改善への第一歩であるといえるだろう。

はじめに

福祉医療機構では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された財務諸表データを用いて、平成28年度の医療法人の経営状況について、961法人を対象に分析を行った。

本レポートでは、医療法人の経営状況を確認した後、事業収益規模別の経営状況、黒字法人と赤字法人の経営状況を分析することで、平成28年度の医療法人の経営状況を概観する。

なお、今回の分析は医療法人の財務分析を中心としており、病院の機能性等の分析については、「平成28年度 病院の経営状況について」において報告しているのをご参照されたい。

1 サンプルの属性

1.1 事業収益規模

事業収益10億円未満の法人が25.4%、10億円以上20億円未満の法人が27.3%、20億円以上30億円未満の法人が15.8%、30億円以上の法人が31.5%となっており、事業収益20億円未満の法人が約半数であった（図表1）。

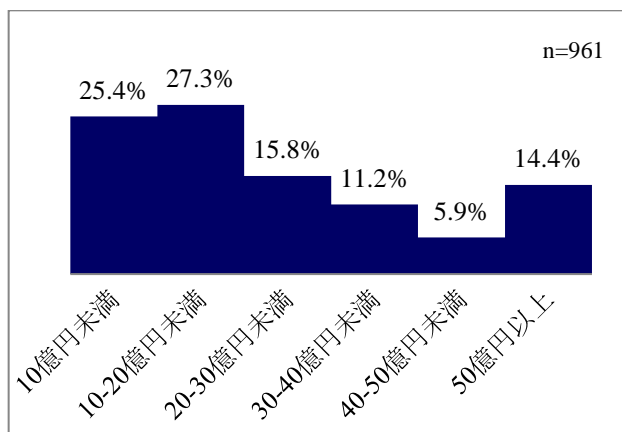
1.2 従事者数

従事者数100人未満の法人が18.6%、100人以上200人未満が24.2%、200人以上300人未満が18.5%、300人以上400人未満が11.6%、400人以上500人未満が8.1%、500人以上が18.9%となっており、200人未満の法人が約6割であった（図表2）。

1 事業収益には、医業収益のほかに介護老人保健施設事業など介護事業等からの収益も含む（以下記載がない場合は同じ）



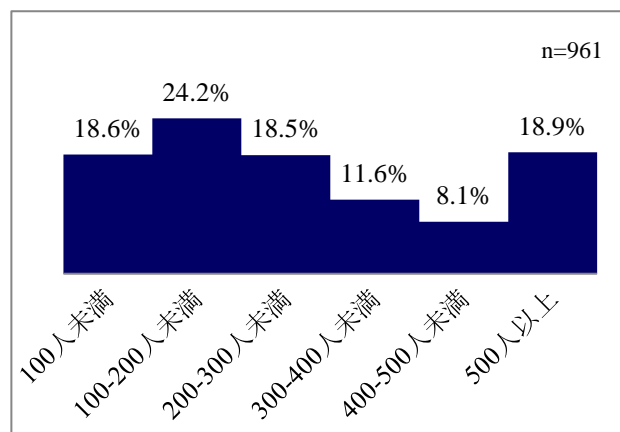
(図表 1) 平成 28 年度 医療法人の事業収益の分布



資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

注）数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

(図表 2) 平成 28 年度 医療法人の従事者数の分布



2 平成 28 年度の決算状況

【収支は診療報酬改定や人件費の増加などを受け増収減益。財務に大きな変化はなし】

平成 28 年度の事業収益は平成 28 年度診療報酬改定の影響などを受け、前年度から 63 百万円増加し 2,892 百万円であった（図表 3）。

一方で、事業費用は医業収益の増加額を上回る 71 百万円増加の 2,822 百万円であった。この結果、事業利益は、70 百万円となり、事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は前年度の 2.7%から 0.3 ポイント低下し 2.4%

であった。

事業費用に係る経営指標のなかでも、とくに人件費率が前年度から 1.7 ポイント増の 58.1%となっていたことから人件費の増加が事業費用増の主因であることがわかる。

また、事業利益率が低下したことに伴い赤字²法人の割合も前年度の 18.1%から 2.3 ポイント拡大の 20.4%となっていた。

なお、純資産比率などの財務面の経営指標については大きな変化はみられなかった。

(図表 3) 平成 27 年度・平成 28 年度 医療法人の経営状況（平均）

区 分	平成 27 年度 n=1,335	平成 28 年度 n=961	差 (H28-H27)	
従事者数	人	316.1	334.7	18.6
事業収益	千円	2,828,427	2,891,508	63,081
事業費用	千円	2,751,401	2,821,988	70,587
事業利益	千円	77,026	69,521	△ 7,505
人件費率	%	56.5	58.1	1.7
経費率	%	20.5	20.6	0.1
減価償却費率	%	4.6	4.7	0.0
経常収益対支払利息率	%	0.8	0.7	△ 0.1
事業収益対事業利益率	%	2.7	2.4	△ 0.3
経常収益対経常利益率	%	3.2	3.0	△ 0.2
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	8,948	8,640	△ 308
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,053	5,022	△ 31
純資産比率	%	39.7	42.0	2.4
固定長期適合率	%	79.8	79.0	△ 0.8
流動比率	%	223.7	229.4	5.6
赤字法人割合	%	18.1	20.4	2.3

2 経常利益が 0 円未満を赤字法人とした



さらに、決算状況の年度での変化をより細かく確認するために、平成 27 年度と平成 28 年度における 2 事業年度連続で財務諸表データが存在する法人同士（同一法人）での比較を行った（図表 4）。

事業収益、事業費用ともに増加しているが、やはり費用が収益を上回って増加していることから、事業利益率は 2.4%と前年度から 0.4 ポイント低下しており、同一法人同士の比較でも同様の結果が得られた。

費用に目を向けると、医療材料費、給食材料費は減少しているものの、人件費がやはり増加しており人件費増が費用増加の要因であることがわかる。

人件費の上昇要因である従事者数は 344.3 人

と前年度から 13.3 人増加しているが、従事者 1 人当たり人件費は 5,011 千円と前年度とほぼ横ばいであったことから、従事者数の増加が人件費増加の要因であるといえる。

平成 28 年度診療報酬改定においては、前回の診療報酬改定からの流れを受け、医師・看護師などの医療従事者の負担軽減の観点から看護補助者や医師事務作業補助者の配置に係る加算がより評価されたことや在宅復帰率などが厳格化されたことに伴い、看護・医師事務補助者やセラピストが増加したことがその要因の一つであろう。

なお、財務面の経営指標にあまり変化はみられなかった。

（図表 4）平成 27 年度・平成 28 年度 医療法人の経営状況（同一法人、平均）

区 分		平成 27 年度 n=867	平成 28 年度 n=867	差
従事者数	人	331.0	344.3	13.3
事業収益	千円	2,921,937	2,960,956	39,018
事業費用	千円	2,839,459	2,890,464	51,005
（人件費）	千円	1,664,552	1,725,255	60,703
（医療材料費）	千円	331,614	324,393	△ 7,221
（給食材料費）	千円	114,913	96,798	△ 18,114
（経費）	千円	594,373	607,671	13,298
（減価償却費）	千円	134,008	136,346	2,338
事業利益	千円	82,478	70,492	△ 11,987
当期純損益	千円	57,420	47,145	△ 10,275
人件費率	%	57.0	58.3	1.3
医療材料費率	%	11.3	11.0	△ 0.4
給食材料費率	%	3.9	3.3	△ 0.7
経費率	%	20.3	20.5	0.2
減価償却費率	%	4.6	4.6	0.0
経常収益対支払利息率	%	0.8	0.7	△ 0.1
事業収益対事業利益率	%	2.8	2.4	△ 0.4
経常収益対経常利益率	%	3.4	3.0	△ 0.4
従事者 1 人当たり年間医業収益	千円	8,827	8,600	△ 227
労働生産性	千円	5,278	5,264	△ 14
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,029	5,011	△ 18
労働分配率	%	95.3	95.2	△ 0.1
資産	千円	3,577,759	3,604,292	26,533
負債・資本	千円	3,577,759	3,604,292	26,533
純資産	千円	1,467,198	1,514,856	47,658
純資産比率	%	41.0	42.0	1.0
固定長期適合率	%	79.2	78.9	△ 0.3
流動比率	%	230.8	229.9	△ 0.9
借入金比率	%	53.1	57.4	4.3
赤字法人割合	%	16.4	20.4	4.0



3 事業収益規模別にみた経営状況

【事業収益規模が大きいほど効率的に経営している傾向。事業収益規模が大きいほど労働生産性は高く、赤字法人割合も低下】

事業収益規模別の経営状況を分析するために、事業収益規模別に比較した（図表 5）。

まず、従事者 1 人当たり年間事業収益に着目すると、事業収益 10 億円未満の法人が 7,629 千円であるのに対し、事業収益 40 億円以上の法人は 9,221 千円となっており、事業収益規模が大きくなるほど高くなっていった。また、労働生産性についても同様に事業収益規模が大きくなるほど高くなっており、これらのことから、事業収益規模が大きいほど効率的に経営していることがわかる。

しかし、事業利益率をみると、事業収益規模別であり違いはみられなかった一方で、従事者 1 人当たり人件費は、事業収益 10 億円未満の法人が 4,156 千円、事業収益 40 億円以上の法人が 5,352 千円となっており、事業収益規模と比例して高くなっていった。

このことから、医業法人においては、事業規模拡大により得られた収益を従事者に還元することなどにより職員確保に努め、より高い医療機能を提供していると考えられる。

なお、赤字法人割合は、事業収益が 10 億円未満で 21.7%、10 億円以上 20 億円未満で 23.3%と比較的高い割合であったのに対し、30 億円以上 40 億円未満で 16.7%、40 億円以上で 17.9%となっており、事業収益規模が大きい法人ほど経営が安定している状況にあった。

（図表 5）平成 28 年度 医療法人の経営状況 事業収益規模別（平均）

区 分	10 億円未満 n=244	10 億円以上 20 億円未満 n=262	20 億円以上 30 億円未満 n=152	30 億円以上 40 億円未満 n=108	40 億円以上 n=195	
従事者数	人	85.1	185.0	304.4	412.0	828.8
事業収益	千円	649,562	1,478,495	2,435,179	3,449,456	7,642,012
事業費用	千円	632,830	1,449,859	2,377,756	3,354,003	7,456,437
事業利益	千円	16,732	28,636	57,422	95,453	185,574
当期純損益	千円	12,158	20,018	45,235	87,495	100,397
人件費率	%	54.5	58.1	59.4	58.8	58.0
医療材料費率	%	7.6	8.9	9.0	9.6	12.8
給食材料費率	%	4.2	4.0	3.5	3.5	2.8
経費率	%	26.4	22.2	21.0	20.8	19.4
減価償却費率	%	4.7	4.8	4.7	4.5	4.6
経常収益対支払利息率	%	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
事業収益対事業利益率	%	2.6	1.9	2.4	2.8	2.4
経常収益対経常利益率	%	3.3	2.8	2.9	3.7	2.9
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	7,629	7,990	8,001	8,372	9,221
労働生産性	千円	4,366	4,825	4,969	5,193	5,644
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,156	4,639	4,754	4,924	5,352
労働分配率	%	95.2	96.2	95.7	94.8	94.8
純資産比率	%	45.2	46.2	43.7	44.6	39.2
固定長期適合率	%	76.4	76.5	76.9	79.5	80.6
流動比率	%	297.6	295.7	261.8	226.0	203.5
借入金比率	%	67.2	62.6	56.4	60.8	56.4
赤字法人割合	%	21.7	23.3	19.1	16.7	17.9



4 黒字法人・赤字法人別にみた経営状況

【全体の約 2 割が赤字法人。赤字の主因は人件費率の高さ。収益規模を拡大することなどにより効率的な経営を】

黒字法人と赤字法人を比較すると、赤字法人の方が従事者数、事業収益ともに黒字法人よりも若干低いものの大きな違いはなく、ほぼ同規模であると考えられる（図表 6）。

しかしながら、赤字法人は事業費用が 32,835 千円高いうえに、事業収益は 181,735 千円低くなっており、事業収益の差のほう収支における影響が大きく、従事者 1 人当たり年間事業収益も黒字法人よりも 147 千円低くなっていた。

つまり、赤字法人は費用が高いこともさることながら、費用を賄えるだけの収益が十分に確保できていないことがわかる。

実際に、赤字法人の人件費率は 61.0%と黒字法人よりも 3.5 ポイント高く、人件費率以外の費用に関する経営指標も総じて高い状況にあった。

人材確保が困難な昨今の状況を踏まえると、職員数や給与水準を下げることなどにより費用を削減するのではなく、稼働率の上昇や各種加算の算定に積極的に取り組むことで収益増加を目指すことが経営改善への第一歩であるといえるだろう。

（図表 6）平成 28 年度 医療法人の経営状況 黒字法人・赤字法人別（平均）

収支区分	黒字法人 n=765	赤字法人 n=196	差 黒字法人-赤字法人	
従事者数	人	337.8	322.3	15.5
事業収益	千円	2,928,574	2,746,839	181,735
事業費用	千円	2,815,291	2,848,126	△ 32,835
事業利益	千円	113,283	△ 101,288	214,571
当期純損益	千円	89,522	△ 124,338	213,860
人件費率	%	57.4	61.0	△ 3.5
医療材料費率	%	10.6	12.6	△ 2.0
給食材料費率	%	3.2	3.4	△ 0.1
経費率	%	20.5	21.0	△ 0.6
減価償却費率	%	4.4	5.7	△ 1.3
経常収益対支払利息率	%	0.7	0.9	△ 0.2
事業収益対事業利益率	%	3.9	△ 3.7	7.6
経常収益対経常利益率	%	4.6	△ 3.3	7.9
従事者 1 人当たり年間事業収益	千円	8,669	8,522	147
労働生産性	千円	5,361	4,940	422
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,979	5,196	△ 217
労働分配率	%	92.9	105.2	△ 12.3
純資産比率	%	45.1	30.0	15.1
固定長期適合率	%	76.7	87.9	△ 11.1
流動比率	%	247.9	165.7	82.2
借入金比率	%	54.0	77.2	△ 23.3

おわりに

平成 28 年度の医療法人の経営状況は、平成 28 年度診療報酬改定の影響などを受けて増収減益となっており、経営状況が厳しくなっていることがうかがえる。

現在、平成 30 年度診療報酬改定の議論がされているところである。当然のことながら、当

該改定内容と自法人の経営状況・医療機能を見比べながら、慎重に経営の舵取りを行っていくことが必要となるであろう。

本レポートが医療法人の経営の安定化の一助となれば幸いである。



-
- ※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ※本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
 - ※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター リサーチグループ
TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371